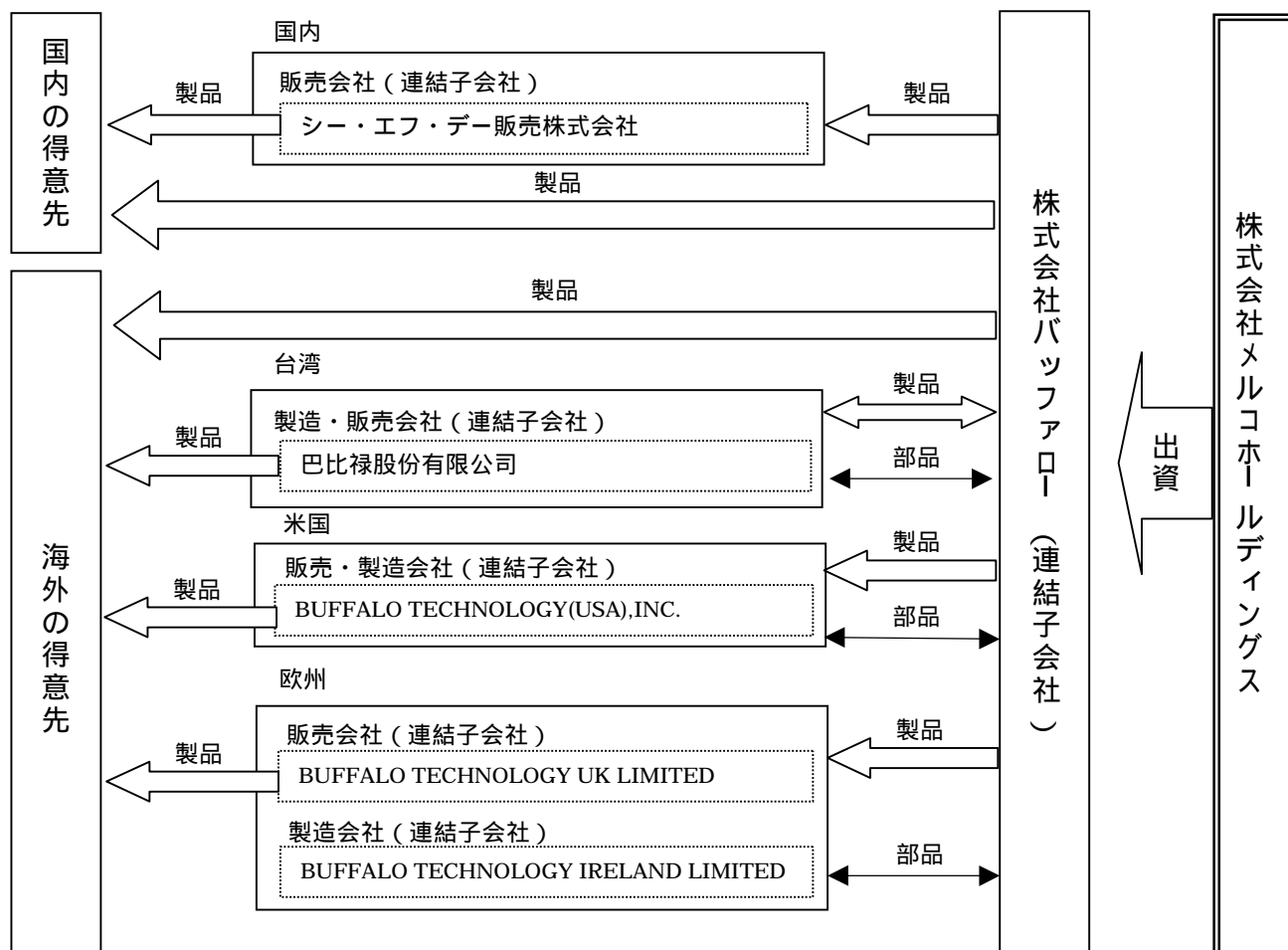


1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社13社により構成されており、コンピュータ周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス及びそれに付帯する事業などを行っております。当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



その他の事業	
インターネットゲームスポット運営 (連結子会社)	物流会社 (連結子会社)
株式会社メルコオンラインエンターテインメント	株式会社バッファロー物流
ブロードバンド関連機器のレンタル (連結子会社)	人材派遣会社 (連結子会社)
株式会社バッファローリース	株式会社メルコパーソナルサポート
資金の運用助言 (連結子会社)	販売会社 (連結子会社)
MELCO ASSET MANAGEMENT LIMITED	オリーブネット株式会社
インターネット関連サポート及びサービス (連結子会社)	
株式会社エム・ティー・エス	

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

これまでパソコンやインターネットの普及によって人々の生活スタイルや事業活動は劇的に変化してきました。今後、デジタルホームの普及やユビキタスネットワーク社会の実現に向けてその変化のスピードはさらに増すものと考えられます。

当社グループは、「ユーザニーズへの先見性とそれを実現させていく技術力」を駆使し、人々の生活や事業活動がより安全で便利になるよう、新しい製品やサービスを提供することで社会の発展に貢献してまいります。

当社グループは、すべてのステークホルダーとの関係を重視し、社会から必要とされる企業グループとして、持続的な発展を目指し前進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主重視の経営をこれまで以上に推し進め、企業価値の最大化に努めます。そして株主各位への適正な利益還元と将来の事業展開に向けた内部留保の充実とを調和させながら、利益配分を定めてまいります。

特に中長期の視点に立ち、内部留保は新事業・新製品の開発や市場競争力ならびに財務体質の強化に活用してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、これまで、パソコンの周辺機器からインターネットの活用機器へと事業ドメインを拡大し成長してきました。また、デジタル家電やホームネットワークの普及に伴い、デジタル家電の周辺機器市場ともいべき新たな市場が拡大してきました。当社グループは、これを新たな成長の機会と捉え、人々の豊かなデジタルライフを実現すべく様々な製品やソリューションを提供してまいります。

また、これらの大きく成長の見込まれるブロードバンド関連市場及びデジタルホーム市場へ積極かつ機敏に対応すると同時に、パソコン周辺機器市場でのNo.1企業としての地位をさらに強固にするため、次のポイントに注力し、収益向上を目指してまいります。

たゆみない変革とグループ体制の整備・強化

- ・社会変化に対応する新規事業の創出
- ・新たな成長期を支える人材の育成と効果的な再配置
- ・環境対応と品質向上体制の整備・強化

市場環境変化を先取りする新市場の開拓

- ・ホームネットワークのデファクトスタンダードとしての地位確立
- ・デジタルホーム市場の成長を促進させる新製品やサービスの提案
- ・多様化するユーザニーズに応える新製品やサービスの開発
- ・国際競争力のさらなる強化と海外市場への取組みの強化

成長を下支えする収益源の確保

- ・パソコン周辺機器関連市場における製品力及び販売力の強化
- ・徹底的な原価低減と経費節減 ならびに適切な在庫コントロールによる収益力の強化
- ・法人市場における BUFFALO ブランドの確立

(4) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

商号	属性	議決権所有割合(%)	株券が上場されている証券取引所等
Makis Holding B.V.	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該会社	37.47	なし

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等の関係

Makis Holding B.V.は、投資会社であり当社の株式を保有するのみの関係です。また、当社以外の当社グループとの資本関係はありません。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[当期の概況]

当期におけるわが国経済は、企業業績が好調で設備投資や雇用の増加に加え個人消費が回復し、株式市場が活況を呈するなど景気は上向き、年度末には日銀の量的緩和政策が解除されるまでに至りました。

また、当社グループに関係の深いパソコン関連産業においても、TV 放送対応のパソコンやビデオ配信サービスの増加、あるいはデータの保存・携帯の方法やセキュリティの強化への関心が高まるなど、個人需要・法人需要ともに堅調でした。

こうした状況下で、当社グループの業績は、株式会社バッファローを中心に国内外ともに好調に推移しました。ICT 技術(情報と通信の技術)の進歩と共にユーザニーズは様々に変化をしてきました。当社グループは、これらの市場変化に対し次々と新しい製品を投入し、フラッシュメモリ、ハードディスクや無線 LAN などの製品が伸張し、前年同期比 8.9%増と過去最高の売上高となりました。また、競争激化による販売価格の低下や輸入部品のコストアップによる利益率低下もありましたが、利益率の高いメモリや無線 LAN 製品の売上高が伸張し営業利益、経常利益、当期純利益についても過去最高となりました。

なお、当期は 300 万株(発行済株式総数の 11.5%)の自己株消却を行い 1 株あたりの価値を高め大きな株主還元を実現しました。また、当社は同族会社からはずれることにより、当期から留保金課税が無くなり当期純利益の増加に寄与しました。

製品別の状況は以下のとおりです。

メモリ製品のうちメモリモジュールは、下期に入り円安の影響で若干の利益率低下が見られましたが、上半期の利益が大きく、期を通じて安定的な収益源としての役割を果たしました。成長性の高いフラッシュメモリ製品は、積極的な販売戦略で市場の育成・拡大に努めました。その結果、USB フラッシュメモリを中心としたフラッシュメモリ製品の売上高は、前年同期に比べ 30%以上増加しました。しかし、メモリモジュールの単価下落による売上減がありメモリ製品全体の売上高は、前年同期比 2.3%増の 385 億 79 百万円となりました。

ストレージ製品では、ハードディスクの売上高が前年比 20%増と大きく伸張しました。これは、TV チューナ搭載パソコンの普及やビデオ配信サービスの増加など、ユーザの動画利用が進み必要とされる記憶容量が増加を続けているためです。また、個人情報保護法への対応など高まるセキュリティニーズに対し、ハードの耐久性やデータの安全性を強化したハードディスク製品など、相次いで市場に投入しました。また、ネットワークハードディスクが、小規模オフィス(SOHO)や大企業の部門サーバとして、法人向けに新たなマーケットを創出しています。特に海外では、新しい販路を切り開く主力製品として高い評価を得ました。しかし、DVD レコーダの販売価格低下と CD - RW ドライブや MO ドライブの市場縮小の影響があり、売上高は、前年同期比 9.2%増の 407 億 93 百万円となりました。

ブロードバンド製品では、ハイパワーモデルを中心とした高性能・高付加価値製品の販売が好調で、多くのユーザの支持を得ました。これらの製品群は、当社グループの成長戦略の柱である「デジタルホーム」での快適な通信環境の構築に対応するものです。特に、電波の送受信能力の高さは、信頼性・接続性の高さとともに、競合他社製品との差別化の大きなポイントとなっています。また、初心者でも安全な無線 LAN が簡単に設定できる「AOSS」システムが、2 大ゲーム機メーカーに採用され、一般家庭への無線 LAN の普及にはずみをつけるとともに、バッファローブランドの無線 LAN のシェアを大きく伸張させました。特に、下期に入り無線 LAN の売上高が大きく伸張し利益増にも貢献しました。

これらによりブロードバンド製品の売上高は前年比 8.4%増の 176 億 56 百万円となり、有線の LAN カードやスイッチングハブなどを含めたネットワーク製品全体では、売上高は前年同期比 5.6%増の 210 億 81 百万円となりました。

その他の製品では、メディアプレーヤなどのデジタルホーム関連製品や昨年から取扱いを始めたサプライ製品、法人向けの LCD などがそれぞれ伸張り、売上高は、前年同期比 36.0%増の 153 億 86 百万円となりました。

グループ企業別に見ると、国内では、主力の株式会社バッファローの売上高・利益が大きく伸張り、グループ全体の利益増加に貢献しました。海外では、米国の BUFFALO TECHNOLOGY (USA), INC . で、ネットワークハードディスクを中心としたストレージ製品の販売が軌道に乗り、今後、欧州、アジアを含めた海外の販売拡大の先鞭をつけました。

以上の結果、当期の売上高は 1,158 億 39 百万円 (前年同期比 8.9%増)、経常利益は 64 億 56 百万円 (同 17.0%増)、当期純利益は 36 億 77 百万円 (同 49.5%増) となりました。

[製品分類別連結売上高]

(百万円)

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期 (当期)		前年同期比 増減 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
メモリ	37,701	35.5	38,579	33.3	2.3
ストレージ	37,372	35.1	40,793	35.2	9.2
ネットワーク	19,967	18.8	21,081	18.2	5.6
ブロードバンド(注)	16,294	15.3	17,656	15.2	8.4
その他	11,312	10.6	15,386	13.3	36.0
合計	106,353	100.0	115,839	100.0	8.9

(注)ブロードバンドはネットワークの内数です。

[次期の見通し]

今後のわが国経済は、米国や中国の経済動向、国内・中国の金利上昇など懸念要因はあるものの、企業業績や個人消費が引き続き好調で、景気は高水準に保たれるものと思われます。

パソコン関連市場は、新 OS である Windows Vista の発売による需要の喚起や情報化投資が続く法人需要によっておおむね堅調に推移するものと思われます。

さらに地上波デジタル放送や光回線 (FTTH) の普及が加速され、インフラ面の整備が進むとともに、高画質 (HD 画質) のビデオ配信サービスが始まるなど、コンテンツの面からもデジタルホームの普及が進むものと思われます。

こうした状況下で、当社グループは重要戦略であるデジタルホームの普及に向けて、無線 LAN やネットワークハードディスクを始めとした関連製品市場の拡大を図ります。また、国内法人市場での売上拡大や海外市場での拡販を図ります。さらに、こうした成長戦略を支えるため新たな製品ラインアップの拡充や販売の強化を図るとともに、ネットワーク、メモリ、ストレージの既存製品分野で製品力・コスト競争力の一層の強化を図り、安定した収益源の確立に努めます。

これらにより、売上高は 1,380 億円 (前年同期比 19.1%増)、経常利益は 68 億円 (同 5.3%増)、当期純利益は 40 億円 (同 8.8%増) を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。

用語解説	
ICT 技術	情報と通信ネットワークの技術(Information & Communication Technology)
ブロードバンド	高速で大容量のデータ通信のできる回線。ADSL、FTTH(光回線)、CATV(ケーブル TV)など
ストレージ	外部記憶装置。ハードディスクや DVD、CD-RW、MO など
ビデオオンデマンド	ネットワークを通じた動画の配信サービス。見たいときに見たいものをいつでも見られる。
ハイパワーモデル	電波法の極限まで電波を強化した無線 LAN。電波状況が悪く伝送スピードが十分に出なかった状況を改善できる。
デジタルホーム	パソコンとテレビや家電が融合した新しい生活様式。テレビやパソコンがホームネットワークで接続されインターネットや放送が相互に利用可能になる。
AOSS	Airstation Onetouch Secure System バッファローが開発した無線 LAN の自動設定技術。(特許出願中)
HD 画質	ハイ・ディフィニション画質。地上波デジタル放送やハイビジョン放送で使われる高精細な画質
SOHO	スモールオフィス・ホームオフィス 小規模な個人事務所や中小規模の事業所

(2) 財政状態

[当期のキャッシュ・フローの状況]

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 102 億 35 百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は 2 億 39 百万円となりました。税金等調整前当期純利益 61 億 77 百万円の収入がありましたが、売上増加に伴う売上債権の増加 18 億 15 百万円、及び、棚卸資産の増加 14 億 84 百万円の支出があったこと、さらに法人税等の支払額 28 億 73 百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は 75 百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入 36 億 1 百万円と投資有価証券の取得による支出 30 億 1 百万円、有形固定資産の取得による支出 5 億 49 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は 79 億 92 百万円となりました。これは主に自己株式取得等による支出 97 億 68 百万円、短期借入金による資金増加 23 億円、配当金の支払額 5 億 23 百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率(%)	62.8	60.3	59.0	57.2	48.6
時価ベースの自己資本比率(%)	134.3	141.5	163.2	111.9	158.4
債務償還年数(年)	0.04	0.02	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	115.1	368.7	1,246.1	1,857.7	-

(注)1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成15年3月期以前については、比較のため(株)パッファロー(旧社名 (株)メルコ)の連結数値及び期末株価終値を使用しております。

(3)事業等のリスク

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。これらはすべてのリスクを網羅しているわけではなく、この他にも当社グループの業績に影響を与える予見しがたいリスクが存在する可能性もあります。

経済環境に関するリスク

経済動向

当社グループの製品・サービスは、その販売を行っている国または地域の経済状況の影響を受けます。当社グループの製品・サービスの販売は、日本国内にその多くを依存しているため国内経済の動向の影響を受けます。また、パソコン周辺機器は世界共通の部品を多く使うため、世界の経済状況の影響を受けます。

為替の変動

当社グループは為替の変動リスクを軽減するため様々な手段を講じております。しかし為替相場の変動によって事業業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの事業活動に関するリスク

技術革新

当社グループを取り巻く事業環境は非常に変化が激しく、大きな技術革新はその市場構造を変化させる可能性があります。当社グループは世界中で研究されている様々な要素技術を取込み、エンドユーザが実際に使用する最終製品を開発しております。幸い当社グループは業界のリーディングカンパニーとして、これまで世界に先駆けて新技術を採用した製品を開発することができてきました。しかし、今後の外部環境の急激な変化により、この主導的立場を失うと、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

在庫補償

当社グループの属するパソコン周辺機器業界では、技術革新が激しく現行の製品に比べて著しくコストパフォーマンスの高い製品が新たに発売されることが頻繁にあります。その際の現行製品の売れ行きを良好にコントロールする目的で価格改定(値下げ)を実施し、取引先の在庫に対して、当該値下げ金額を補填「在庫補償」することがあります。当社グループは、流通在庫量の把握コントロールに努め、競合他社に比し売上高に対する「在庫補償」の金額の比率を小さくするよう努めています。しかし、製品の販売価格を大幅かつ広範囲にわたって改定(値下げ)せざるを得ない場合は、この在庫補償が、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

競争の激化

パソコンは、その互換性を保つため世界標準の規格で作られており、競合となる周辺機器メーカーは世界中に存在します。当社グループは技術開発、製品の機能・性能、コスト競争力、デザインその他多くの点で世界的な競争力を保つ必要があります。しかし世界的な大手企業や小規模でも高度に専門化した企業など様々な企業の参入により当社グループの販売シェアや収益力に影響を与える可能性があります。

製品・サービスの欠陥

当社グループの製品・サービスに欠陥が生じる可能性は否定できません。製品・サービスに欠陥が生じた場合、社会的信用の失墜やブランド価値の低下、またその対応や補償のための費用負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他のリスク

法的手続き

当社グループは、特許権その他の知的財産権侵害訴訟その他の主張に基づく訴訟または法的手続きを申し立てられることがあります。訴訟または法的手続きの申し立ての主張が正当であるか否かにかかわらず、防御のために莫大な費用および経営資源が必要となる可能性があります。

また、第三者による特許権その他の知的財産侵害の申し立てが認められ、当該技術または代替技術のライセンスが取得できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

環境に関する規制

当社グループは、様々な顧客から環境に配慮した製品やサービスの要求を受け、また、環境関連法令の適用を受けています。今後、環境に対するニーズや規制がより厳しくなり、これらに対応するための費用や補償が多額に発生すると、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報の流出

当社グループは、業務上多数の個人情報や機密情報を有しており、これらの情報の管理に万全を期しております。しかし予期せぬ事態によりこれらの情報が流出する可能性を否定することができず、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やブランド価値の低下、またその対応のための多額の費用負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害などによる影響

当社グループの主な事業所や協力工場の多くは日本国内にある他、販売や製造、部品調達の拠点やその調達先などが北米、欧州、アジアなどに展開しています。地震を始めとする自然災害やテロ行為あるいはコンピュータウィルスによる攻撃によって当社及び当社の業務に関連する企業の拠点が損害を被り、生産や出荷の遅延・停止の可能性があります。またそれらの拠点の修復や代替のために多額の費用が発生する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成17年3月31日)		当 期 (平成18年3月31日)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	18,082		10,235		7,846
2. 受取手形及び売掛金	21,386		23,726		2,339
3. たな卸資産	6,128		7,777		1,648
4. 繰延税金資産	397		330		67
5. その他	908		1,965		1,056
貸倒引当金	77		80		2
流動資産合計	46,826	84.8	43,953	85.0	2,872
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	543		534		8
2. 機械装置及び運搬具	188		158		30
3. 工具器具及び備品	468		575		106
4. 土地	437		457		20
5. 建設仮勘定	3		7		3
有形固定資産合計	1,640	3.0	1,732	3.4	91
(2)無形固定資産	76	0.1	109	0.2	33
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	6,219		5,527		692
2. 繰延税金資産	279		170		109
3. その他	205		213		7
貸倒引当金	15		9		5
投資その他の資産合計	6,690	12.1	5,901	11.4	788
固定資産合計	8,407	15.2	7,743	15.0	663
資産合計	55,233	100.0	51,697	100.0	3,536

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成17年3月31日)		当 期 (平成18年3月31日)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	18,636		18,901		264
2. 短期借入金	-		2,300		2,300
3. 未払法人税等	1,639		1,693		54
4. その他	2,408		2,735		327
流動負債合計	22,684	41.1	25,630	49.6	2,945
固定負債					
1. 退職給付引当金	396		437		41
2. 役員退職慰労引当金	419		443		23
3. リサイクル費用引当金	-		3		3
4. その他	112		50		62
固定負債合計	928	1.7	935	1.8	6
負債合計	23,613	42.8	26,565	51.4	2,952
(少数株主持分)	2	0.0	1	0.0	1
(資本の部)					
資本金	1,000	1.8	1,000	1.9	-
資本剰余金	11,677	21.1	1,927	3.7	9,750
利益剰余金	18,834	34.1	21,955	42.5	3,121
その他有価証券評価差額金	364	0.7	479	0.9	114
為替換算調整勘定	255	0.5	210	0.4	45
自己株式	2	0.0	20	0.0	18
資本合計	31,618	57.2	25,130	48.6	6,487
負債、少数株主持分及び資本合計	55,233	100.0	51,697	100.0	3,536

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		比較増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	106,353	100.0	115,839	100.0	9,485
売 上 原 価	91,563	86.1	98,376	84.9	6,812
売 上 総 利 益	14,790	13.9	17,463	15.1	2,672
販売費及び一般管理費	9,266	8.7	11,153	9.6	1,886
営 業 利 益	5,523	5.2	6,309	5.4	785
営 業 外 収 益	247	0.2	236	0.2	10
1. 受 取 利 息	3		8		5
2. 受 取 配 当 金	8		13		5
3. 仕 入 割 引	21		20		0
4. 為 替 差 益	38		45		7
5. 投 資 事 業 組 合 収 益	90		62		28
6. そ の 他	84		84		0
営 業 外 費 用	251	0.2	90	0.1	161
1. 支 払 利 息	3		4		0
2. 減 価 償 却 費	17		14		2
3. 投 資 事 業 組 合 損 失	75		16		58
4. デリバティブ評価損	117		23		94
5. そ の 他	37		31		6
経 常 利 益	5,519	5.2	6,456	5.6	936
特 別 利 益	77	0.1	33	0.0	44
1. 固 定 資 産 売 却 益	0		1		1
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	73		18		54
3. そ の 他	3		13		9
特 別 損 失	781	0.7	312	0.3	469
1. 固 定 資 産 売 却 損	227		-		227
2. 固 定 資 産 除 却 損	19		34		15
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	491		254		237
4. そ の 他	43		24		19
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,815	4.5	6,177	5.3	1,362
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,384	2.2	2,465	2.1	81
法 人 税 等 調 整 額	31	0.0	34	0.0	65
少 数 株 主 損 益	2	0.0	0	0.0	2
当 期 純 利 益	2,459	2.3	3,677	3.2	1,217

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期	当 期
	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	11,677	11,677
資 本 剰 余 金 減 少 高		
1. 自 己 株 式 消 却 額	-	9,750
2. 自 己 株 式 処 分 差 損	0	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	11,677	1,927
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	16,849	18,834
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益	2,459	3,677
利 益 剰 余 金 減 少 高		
1. 配 当 金	421	523
2. 役 員 賞 与	53	33
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	18,834	21,955

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
期 別	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	4,815	6,177
減価償却費	495	413
受取利息及び受取配当金	12	22
支払利息	3	4
有形固定資産売却損	227	-
投資有価証券売却損	491	254
売上債権の増減額 (増加は)	2,408	1,815
たな卸資産の増減額 (増加は)	1,663	1,484
仕入債務の増減額 (減少は)	1,804	618
未収入金の増減額 (増加は)	143	224
未払金の増減額 (減少は)	180	312
未払消費税等の増減額 (減少は)	146	125
未収消費税等の増減額 (増加は)	231	439
役員賞与の支払額	53	33
その他	918	216
小計	8,286	2,614
利息及び配当金の受取額	12	22
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額	1,730	2,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,564	239
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	364	549
無形固定資産の取得による支出	39	58
投資有価証券の取得による支出	8,087	3,001
投資有価証券の売却による収入	11,182	3,601
その他	208	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,898	75
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純増減額 (減少は)	-	2,300
自己株式の取得による支出	2	9,768
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	421	523
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	422	7,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	310
現金及び現金同等物の増減額 (減少は)	9,042	7,846
現金及び現金同等物の期首残高	9,035	18,082
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	4	-
現金及び現金同等物の期末残高	18,082	10,235

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 13社（会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。）

2. 持分法の適用に関する事項

- ・重要な非連結子会社及び関連会社が無い場合、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- ・連結子会社のうち海外子会社5社の決算日は、12月31日であり、シー・エフ・デー販売(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし当該子会社の決算日の翌日以降連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

製品・原材料...主として移動平均法による低価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産...当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金...当社及び連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

リサイクル費用引当金...リサイクル対象製品等の回収及び再資源化に備えるため、台数を基準として支出見込額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ... 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当期の損益として処理しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象 ... 為替相場変動等による損失の可能性があるもの

ヘッジ方針 ... 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

...ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

...取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。

7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した金額に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	< 前 期 >	< 当 期 >
1. 減価償却累計額	2,057 百万円	2,389 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券 (株式)	2 百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

	< 前 期 >	< 当 期 >
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給 料 ・ 賞 与	3,219 百万円	3,726 百万円
運 賃	1,147 百万円	1,240 百万円
広 告 宣 伝 費	1,001 百万円	795 百万円
退 職 給 付 費 用	98 百万円	103 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24 百万円	23 百万円
支 払 手 数 料	1,261 百万円	1,825 百万円
2. 売上原価のうち低価法による評価損の金額	363 百万円	466 百万円
3. 一般管理費に含まれる研究開発費	1,276 百万円	1,325 百万円
4. 固定資産売却損の内訳		
建 物 及 び 構 築 物	16 百万円	- 百万円
土 地	210 百万円	- 百万円
そ の 他	0 百万円	- 百万円
5. 固定資産除却損の内訳		
工 具 器 具 及 び 備 品	15 百万円	29 百万円
そ の 他	3 百万円	5 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	< 前 期 >	< 当 期 >
現金及び預金勘定	18,082 百万円	10,235 百万円
現金及び現金同等物	18,082 百万円	10,235 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはコンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

注) 当期より、これまで「その他」として合算していた北米及び欧州地域を、重要性が増したため区分表示しております。なお、前期についても、参考のためこれを区分表示しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位:百万円)

	日本	東南アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,735	456	3,383	4,777	106,353	-	106,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,639	26,401	335	1,494	34,871	34,871	-
計	104,375	26,858	3,719	6,272	141,225	34,871	106,353
営業費用	98,654	26,723	4,045	6,416	135,840	35,009	100,830
営業利益(又は営業損失)	5,720	134	325	144	5,385	138	5,523
資産	51,424	7,437	736	1,306	60,905	5,671	55,233

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
東南アジア.....台湾
その他の地域.....米国、英国、アイルランド

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位:百万円)

	日本	東南アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,810	559	5,021	6,447	115,839	-	115,839
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,788	29,362	12	795	40,959	40,959	-
計	114,599	29,921	5,034	7,242	156,798	40,959	115,839
営業費用	108,409	29,555	4,996	7,279	150,241	40,712	109,529
営業利益(又は営業損失)	6,189	366	38	36	6,556	246	6,309
資産	46,753	10,857	1,278	1,853	60,743	9,045	51,697

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
東南アジア.....台湾
その他の地域.....米国、英国、アイルランド

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位:百万円)

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
海外売上高	1,421	5,028	6,447	12,897
連結売上高	-	-	-	115,839
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.23	4.34	5.57	11.13

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア、オセアニア・・・香港、台湾、韓国、オーストラリア等
北米・・・米国、カナダ
欧州・・・英国、ドイツ、オーストリア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引 EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<当期>
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金損金否認	180 百万円
未払事業税	113 百万円
未払賞与	175 百万円
長期前払費用償却超過額	103 百万円
退職給付費用損金否認等	178 百万円
税務上の繰越欠損金	803 百万円
その他	61 百万円
繰延税金資産小計	1,615 百万円
評価性引当額	789 百万円
繰延税金資産合計	825 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	327 百万円
繰延税金負債合計	327 百万円
繰延税金資産の純額	498 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

有価証券

前期（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	286	636	349
	その他	5,045	5,314	268
	小計	5,332	5,950	617
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1	1	0
	その他	177	120	56
	小計	179	122	57
合計		5,512	6,072	560

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,955	73	491

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	144	

当期（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	288	1,041	753
	その他	3,091	3,181	89
	小計	3,379	4,222	843
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1	1	0
	その他	1,204	1,168	36
	小計	1,205	1,169	36
合計		4,585	5,392	806

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,601	18	254

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	135	

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

(株)メルコホールディングス及びその他の国内連結子会社の一部は、勤続3年以上の退職者を対象として、従業員退職金の基準額については適格退職年金制度へ移行しております。

(株)メルコホールディングス及びその他の国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ．退職給付債務	861
ロ．年金資産	406
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	455
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ．未認識数理計算上の差異	17
ヘ．未認識過去勤務債務	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	437
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	437

3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

イ．勤務費用	112
ロ．利息費用	11
ハ．期待運用収益	1
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	11
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	133

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	1.5%
ハ．期待運用収益率	0.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	5年